

# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ナドール新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau				
	現在					
7. 調査の目的	空港建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1983.11 ~ 1984.6 (7ヶ月)	
			延べ人月		31.44	
			国内 現地		16.08 15.36	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタント経費	86,973 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	27,513	内貨分 1)	9,209	外貨分 1)	18,304													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給・処理施設・その他</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																		
滑走路	60m×2,820m																		
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>																		
エプロン	210m×180m																		
航空灯火施設																			
空港管理施設																			
供給・処理施設・その他																			
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1991.1	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 22.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
		FIRR 1) 2.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
<p>【前提条件】 EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>【開発効果】 ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																			
<p>5. 技術移転</p> <p>①OJT: F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ: 3名 JICA空港研修</p>																			

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	進捗なし(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯: ナドール新空港に隣接してスペインのメラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

**I. 調査の概要**

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウジダ州地下水/農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務協力省				
	現在					
7. 調査の目的	ウジダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986.1 ~ 1986.9 (8ヶ月)
					延べ人月	32.99
					国内 現地	17.28 15.71
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタント経費	89,396 (千円)		

**II. 調査結果の概要**

1. サイト又はエリア	ウジダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	18,478	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																			
	2)	9,239	2)	0	2)	0																																			
	3)	0	3)	0	3)	0																																			
	4)	0	4)	0	4)	0																																			
	3. 主な事業内容																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">緊急計画</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25カ所</td> <td style="text-align: center;">18カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水廻場</td> <td style="text-align: center;">28カ所</td> <td style="text-align: center;">21カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65 ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>							全体計画	緊急計画				井戸建設工事	52カ所	23カ所				ポンプ場	52カ所	23カ所				貯水槽	25カ所	18カ所				共同水栓付水廻場	28カ所	21カ所				灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha			
	全体計画	緊急計画																																							
井戸建設工事	52カ所	23カ所																																							
ポンプ場	52カ所	23カ所																																							
貯水槽	25カ所	18カ所																																							
共同水栓付水廻場	28カ所	21カ所																																							
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1987.2 ~ 1991.12</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">~</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">~</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">4)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">~</td> </tr> </table>							1)	1987.2 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~																											
	1)	1987.2 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	8.47	2)	10.58	3)	13.86	4)	0.00																															
	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																															
<p>[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>[開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <p>①Angad 8.47%</p> <p>②Ain T'bondu 10.58%</p> <p>③Ain Beni Mathar 13.86%</p>																																									
5. 技術移転																																									
水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																																									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      □ 遅延・中断  <input checked="" type="radio"/> 一部実施済                                  □ 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>7ポンプ場設置済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="422 432 526 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="526 432 1516 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達: 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事: 1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査) 1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果: ウジューダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior			
	現在				
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1985年3月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)トーチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)			10. 団員数	14
				調査期間	1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月)
				延べ人月	126.73
				国内	53.62
				現地	73.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	398,445 (千円)	コンサルタント経費	374,228 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1=¥ 20.5	1)	630,000	内貨分	1)	430,000	外貨分	1)	200,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は、市中心部(ル・セントル)とシディ・ムーン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。</p> <p>鉄道新線の建設(複線) 15.2km          土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km          停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備)          電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等          車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 9.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 4.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>[前提条件]          ①為替レート: ¥100=4.87DH (DH1=¥20.5)          ②プロジェクトライフ: 30年(1988~2017)          ③経済成長率: 3%          ④運賃: 3DH(全線1区)          ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。          ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。          ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。</p> <p>[開発効果]          都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 2名に17日間の研修          ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	F/S検討中。				
3. 主な情報源	①, ③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="403 443 507 477">①, ③ 終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 443 1497 477">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	①, ③ 終了年度 理由	年度		
①, ③ 終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b></p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/PIに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/PIに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ			4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画						
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防						
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局(AIT)					
	現在						
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給						
8. S/W締結年月	1988年7月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	13		
				調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)		
				延べ人月	80.61		
				国内	17.30		
				現地	63.31		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量						
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)		コンサルタント経費	297,735 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km <sup>2</sup> 、人口約195,000人 <F/S> エルランディア州レリス盆地											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1)	31,150	内貨分	1)	11,050	外貨分	1)	20,100			
		2)	0		2)	0		2)	0			
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0			
		1)	2,600	内貨分	1)	1,690	外貨分	1)	910			
		2)	0		2)	0		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
		4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。  <F/S> 事前マップ調査で選定した32か所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16か所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3か所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Ouhou  計画事業期間は、上記1)が3か年、2)が2か年、3)が2か年											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
				EIRR	1)	0.00	2)	0.34	3)	1.78	4)	0.00
				FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km <sup>2</sup> と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3か所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。  [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の洪水による被害の大きかったTinejdad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejdad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。												
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>Timkitダムは政府予算で実施決定(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト事業化の要因: (平成10年度在外PU調査) 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。</p> <p>(1) Timkit (中型ダム) 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) D/D 実施済(政府資金 970,000DH) コンサルタント/ Conseil Ingenierie et Developpement JICA提案からの変更点: コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1998/1999年度政府予算 156百万DH 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年7月～2000年6月 実施</p> <p>(2) Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1992年7月 D/D終了(政府資金 89,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点: 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(3) Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年1月 D/D終了(政府資金 143,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点: 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(4) 関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) Tadighoustダム(中型)調査を政府資金により実施中。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成9年度在外事務所調査) OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。</p>			



# 案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年3月  
改訂 2000年3月

**I. 調査の概要**

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	国土基本図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局	
	現在		
7. 調査の目的	国土基本図作成		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)	10. 調査団	団員数 51
			調査期間 1988.10 ~ 1991.3 (29ヶ月)
			延べ人月 168.00
			国内 31.00 現地 137.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額 1,000,022 (千円)	コンサルタント経費	917,436 (千円)

**II. 調査結果の概要**

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km <sup>2</sup>		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/40,000 面積: 8,500m <sup>2</sup> (2) 地形図作成 縮尺: 1/25,000 面積: 8,500m <sup>2</sup> 面数: 57面  縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。			
4. 条件又は開発効果			
[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。			
5. 技術移転			
・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。			

Topographic Mapping

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 成果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b>                      測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)                      本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査)                      現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。</p> <p>成果品の利用状況:                      1) JICA成果品を基にACFCCIは                        ① ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成                        ② IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域)                      2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。                      3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。</p> <p>維持・管理状況:                      全てのものは完璧に保管されている。</p> <p>今後の調査事業のための提案:                      ACFCCIの1995年時における現状                        ① 現状を反映していない1/50000と1/10000地図                        ② 人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在                        ③ GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在                      上記状況のもと、ACFCCIは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCIの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)</p>	

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省	
	現在		
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1990年11月		
9. コンサルタント	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 団員数	26
		調査期間	1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月)
		延べ人月	39.00
		国内	20.00
		現地	19.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査		
12. 経費実績	総額	364,297 (千円)	コンサルタント経費 307,304 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域(6,153 km <sup>2</sup> )																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	147,507	内貨分																															
	2)	245,439	1) 76,704 外貨分																															
	3)	0	2) 127,628																															
			3) 0																															
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画          調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km<sup>2</sup>の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに關係する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。          開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>コンポーネント</th> <th>規模</th> <th>緊急開発計画</th> <th>中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農村電化</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農村総合開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小規模ダム</td> <td>12</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒルダム</td> <td>53</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td>149.0km</td> <td>224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td colspan="3">(各ダムの建設に付帯して実施)</td> </tr> </tbody> </table>			コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	農村電化	中規模ダム	0	2	農村総合開発	中規模ダム	0	2	小規模ダム	12	24		ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																															
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																															
農村電化	中規模ダム	0	2																															
農村総合開発	中規模ダム	0	2																															
	小規模ダム	12	24																															
	ヒルダム	53	118																															
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																															
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																	
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]          事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。</p> <p>[開発効果]          開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。</p>																																	
5. 技術移転	<p>①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。          ②研修員受け入れ: 灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察</p>																																	

Ⅲ. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="421 434 520 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="525 434 1489 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

**状況**  
 (1) タウネット州小規模ダム事業  
 次段階調査:  
 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機材の機材供与を対象とする B/D 実施(6,600万円)  
 1995年3月 ファイナルレポート提出予定  
 資金調達:  
 1995年9月 E/N 4.66億円(ウェルガ川流域農業開発計画(1/2期))  
 \*事業内容  
 ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円)  
 1996年6月 E/N 7.15億円(ウェルガ川流域農業開発計画(2/2期))  
 \*事業内容  
 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転  
 機材供与:  
 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株))  
 工事:  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 1996年11月～1998年2月 実施済  
 建設業者/(株)間組  
 運営・管理:  
 第1期-水利局が資機材を管理し、ウェルガ流域の小中ダムの建設に使用した。  
 第2期-水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。  
 裨益効果:  
 農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。

(2) その他の小規模ダム  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 2-1. Taounate州  
 1992～1997年 調査実施  
 実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadiine, O.Merzaine, Addad, Daroua  
 コンサルタント/SCET-MAROC  
 2-2. Chefchaouen州  
 1992～1997年 調査実施  
 実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tillouine  
 コンサルタント/EQUITER  
 2-3. Taza州  
 1992年 調査実施  
 実施サイト/Amlilis  
 コンサルタント/H.M.

(3) 中規模ダム  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 No.1 Tizimellal D/D実施済  
 No.2 Zrizer 建設済(政府予算)  
 No.11 Ain Abdoun D/D実施中  
 No.12 Sahela 建設済(政府予算)  
 No.14 Tazarane D/D実施済

ブレド/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。  
 他のサイトの状況は  
 Zrizer 建設済  
 Mokhi 未実施  
 Sidi Abdessalam 調査済  
 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施  
 Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった

**経緯:**  
 本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。  
 (平成9年度在外事務所調査)  
 政府予算で充当できるのは500万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。  
 (平成10年度国内調査)  
 小規模ダムのSidi Abdessalem(P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。  
 (平成10年度在外FU調査)  
 本調査で提案されたM/Pは、現在もウェルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年8月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	薪炭林計画調査					
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成のための地域開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1992.4 ~ 1995.1 (33ヶ月)
					延べ人月	62.50
					国内 現地	27.86 34.64
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタント経費	256,605 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア: マラケシュ、ベニマラル、クーリブガの3州(270万ha) インテンブエリア: マラケシュ州マラケシュ営林支局内(約3万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 3,300	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	プロジェクトエリア(インテンブエリアを対象) (1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 13.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 9.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	[条件]	主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。				
	[開発効果]	地域の林業の林産物の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。				
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③技術移転セミナー開催					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 実施中                          <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 具体化進行中              <input type="checkbox"/></p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地球環境ファシリティ(GEF)を要請中である。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>資金調達:          (平成8年度在外事務所調査)          世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          1996年3月にUNDPを通じた地球環境ファシリティ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査)          マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water &amp; Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣:          (平成7年度国内調査)          計画に関連して炭素の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査)          専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他:          (平成8年度在外事務所調査)          マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。          植林:1,746ha          林業の開発と加工:788ha          道路建設:28.5km          民間所有地に対する農林業の振興:約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査)          薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ			
2. 調査名	プレリフ地方飲料水供給計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	プレリフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。			
8. S/W締結年月	1994年8月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11
			調査期間	1994.9 ~ 1996.8 (23ヶ月)
			延べ人月	68.06
			国内 現地	19.30 48.76
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量			
12. 経費実績	総額	372,210 (千円)	コンサルタント経費	333,356 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びタザ州の一部)約10,000 km <sup>2</sup>																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,268	内貨分	1)	4,880	外貨分	1)	9,388																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>①3モデル地区給水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区</td> <td style="text-align: left;">給水人口</td> <td style="text-align: left;">水源</td> <td style="text-align: left;">計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ピバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table> <p>②地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>									地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日	テロウアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日	エル・ピバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																						
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日																						
テロウアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日																						
エル・ピバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日																						
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;前提条件&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.モデル地区給水計画の早期実施</li> <li>2.地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施</li> <li>3.セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定</li> </ol> <p>&lt;開発効果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減</li> <li>2.公衆衛生の向上</li> <li>3.女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上</li> </ol>																								
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	草の根援助実施中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査)                  3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロウアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1)3モデル地区給水計画                  (平成10年度国内調査)                  次段階調査:                  1998年3～10月 B/D                  資金調達:                  (平成11年度国内調査)                  1999年2月3日 E/N 2.55億円「プレ・リフ地方飲料水供給計画」                  1999年12月8日 E/N 3.71億円「プレ・リフ地方飲料水供給計画」</p> <p>*融資事業内容</p> <p>アイン・デファリ地区                  給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(62km)共同水栓(47ヶ所)</p> <p>テロウアル地区                  給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(19km)共同水栓(16ヶ所)</p> <p>エル・ビバン地区                  給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所)</p>		



# 案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	全国廃棄物管理計画		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類 M/P	
	現在		
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。		
8. S/W締結年月	1995年4月		
9. コンサルタント	(株)エクス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	10
		調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
		延べ人員	63.26
		国内	55.16
		現地	8.10
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成		
12. 経費実績	総額 506,162 (千円)	コンサルタント経費	335,880 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次:ラバト市 2年次:サファイー市とエルジャディーグ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,270	内貨分
	2)	5,850	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1) 衛生埋め立て処分場の建設 ① サファイー市(5,270千\$) ② エルジャディーグ市(5,850千\$) 2) 収集、処分の民営化(委託)		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディーグ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。		
5. 技術移転	① 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 ② ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>①処分場建設 モロッコ政府はHCA無償資金を正式に要請した(1997年)が、採択に至っていない。</p> <p>②作成したガイドラインの活用 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	零細漁村振興計画調査					
3. 分野分類	水産	水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋漁業海運省				
	現在	海洋漁業省(1997年以降)				
7. 調査の目的	モロッコ沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィジビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ(株) アイ・シー・ネット(株)			10. 団員数	13	
				調査期間	1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月)	
				延べ人月	56.73	
				国内	34.80	
				現地	21.93	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深浅測量調査、海況調査、ボート調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタント経費	204,136 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディア・イフニにいたる沿岸零細漁村 〈F/S〉スライケディマ(大西洋岸)、シディア・セイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円(1997 年時点)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 0		2) 0		2) 0								
		3) 0		3) 0		3) 0								
	F/S	1) 80,901,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 104,148,000		2) 0		2) 0								
		3) 18,999,000		3) 0		3) 0								
		4) 25,645,600		4) 0		4) 0								
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>〈M/P〉漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画</p> <p>〈F/S〉1)スライケディマ漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2)シディア・セイン漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3)タフナ漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4)ティフニット漁村整備計画 : 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5)カースラス漁村整備計画 : 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6)ムーライブッセルハム漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 *各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5)、6)については下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td>5)カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2002年4月～2003年3月</td> <td style="text-align: center;">111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6)ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2003年4月～2004年3月</td> <td style="text-align: center;">22,632,333DH</td> </tr> </table>						計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)	5)カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH	6)ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH
	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)												
5)カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH												
6)ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH												
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1999.4 ~ 2000.3	2)	2000.4 ~ 2001.3	3)	2001.4 ~ 2002.3	4)	2001.4 ~ 2002.3						
		EIRR 1) 12.28		2) 0.00		3) 1.14		4) 14.40						
		FIRR 1) 2.53		2) 0.00		3) 0.00		4) 6.01						
<p>〔開発効果〕 1)漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇 2)水産関連インフラ施設整備による漁業経費節減 3)社会インフラ整備による漁村生活環境改善 4)漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現 5)漁協組織設立による漁民協同事業の発足 6)資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現</p> <p>フィジビリティ *1)～4)の事業計画のフィジビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>5)カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">EIRR 算出不能</td> <td style="text-align: center;">FIRR 算出不能</td> </tr> <tr> <td>6)ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">EIRR 6.52</td> <td style="text-align: center;">FIRR 算出不能</td> </tr> </table>									5)カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能	6)ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能
5)カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能												
6)ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能												
5. 技術移転														
1.OJT、①サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法②PCM手法による計画策定														
2.日本研修														

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p> <p>□ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>スライケディマ漁村整備計画の工事を実施中(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1)スライケディマ漁村整備計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画) 1999年8月19日 E/N 4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 第1, 2期実施中</p> <p>(平成11年度国内調査) 第2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタント経費	385,124 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パチナ地区(首都マスカットの北方 180km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,420	内貨分	1)	510	外貨分	1)	2,910		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式          農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入          営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする          施設計画          抑留ダム : ダム容量 5.4MCM                    満水面積 1.3MSM                    設計洪水量 1,890m<sup>3</sup>/s          拡散ダム : 堤長 112m                    堤高 2.0m(最大)</p>									
計画事業期間	1)	1981.11 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	水資源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画									
[開発効果]	<p>①新規農場造成による作物増産効果          ②洪水被害防止効果          ③デーツ等果樹の塩害防止効果          ④ソール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>									
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	水資源開発実施済(1989年8月完工)				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="422 425 518 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="518 425 1500 470">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1)水資源開発 次段階調査: 1985年1月～1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画(OMN/A 401/86)」 資金調達: 自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル) 工事: ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986～90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2)農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	5. 調査の種類	基礎調査
	現在	水資源省(1990年より)		
7. 調査の目的	水文、気象観測			
8. S/W締結年月	1981年12月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	17
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査		調査期間	1982.3 ~ 1986.3 (48ヶ月)
			延べ人月	86.00
			国内	23.00
		現地	63.00	
12. 経費実績	総額	1,111,065 (千円)	コンサルタント経費	318,581 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果が有効に活用されているため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果が有効に活用されているため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果が有効に活用されているため。				
<p><b>状況</b></p> <p><b>要請背景:</b> バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。</p> <p><b>経緯:</b> (平成3年度現地調査) JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づき20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在、Batinaliにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahiniにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>					



# 案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省(84) 農漁業省(85)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	10. 団員数	13
				調査期間	1985.1 ~ 1986.6 (17ヶ月)
				延べ人月	39.86
				国内 現地	14.58 25.28
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタント経費	265,710 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分	1)	27,870	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	抑留ダム 堤高21m、堤長820m、堤体積600千m <sup>3</sup> 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m <sup>3</sup> /s、放流施設 最大放流量13m <sup>3</sup> /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1985.3 ~ 1986.3	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 11.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>[開発効果]</p> <p>本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。          本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。</p>								
5. 技術移転	<p>土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導          水文学的考察、データ収集とデータ記録          研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。						
3. 主な情報源	①、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">案件実施済。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	案件実施済。	
終了年度	1996	年度					
理由	案件実施済。						
<p>状況</p> <p>資金調達: 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。</p> <p>工事: 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了</p> <p>業者: ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd. 工事 J&amp;P (Muscat)</p> <p>裨益効果: 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。</p> <p>状況: (平成8年度現地調査) ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。</p> <p>* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。</p>							

# 案件要約表 (M/P)

MFA OMN/A 101/89

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画					
3. 分野分類	農業	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三井金属エンジニアリング			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月)
					延べ人月	58.40
					国内 現地	18.30 40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設					
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタント経費	240,752 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km <sup>2</sup>				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。</p> <p>1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験)</p> <p>2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)</p> <p>3. 開発第3段階 開発規模の拡大</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT: データ収集とデータ記録 ③数次にわたるセミナー開催</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズIIまで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズIIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。
終了年度	1997 年度				
理由	フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。				
<p><b>状況</b></p> <p>ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業者から水資源省に移管。 1992年1月 ICAによりF/SフェーズIの最終報告書提出。</p> <p>フェーズII (JICA開発調査 1991年～1997年) 1992年1月「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」の地質調査開始 フェーズIIの調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマーンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズIIの調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズII完了予定</p> <p><b>運営・管理</b> (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p><b>裨益効果:</b> (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p><b>経緯:</b> (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ①水資源・耕種の専門家派遣 ②農用地水管理に関する法整備専門家派遣 ③農機械操作に関する協力隊員の派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>					

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	北部地域港湾整備計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	オマーン国カブス港を含む北部地域の港湾整備開発調査			
8. S/W締結年月	1989年7月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)		10. 調査団	
			団員数	12
			調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
			延べ人月	73.27
			国内	43.35
			現地	29.92
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタント経費	270,491 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブス港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	250,597	内貨分	1)	105,443	外貨分	1)	145,154	
			2)	0		2)	0		2)	0
				3)	0		3)		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブス港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブス港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <p>・カブス港の短期整備計画 1995年におけるカブス港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。</p> <p>・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブス港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。</p>									
4. 条件又は開発効果	<p>現カブス港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>									
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>									

II. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p><b>状況</b> (1)カブース港 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990～1991年 F/S(拡張計画) 1990～1991年 D/D コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン) 調査費用/政府資金 約1,000万USドル(300万R.O.)</p> <p><b>資金調達:</b> 1990年 政府予算 2,500万R.O. *事業内容 JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。</p> <p><b>工事:</b> 1991年 着工 1994年10月 浚渫工事完工 1996年7月 完工 建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV)</p> <p><b>運営・管理:</b> 政府は港湾のM&amp;Oを民営化する方針である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。</p> <p>政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。</p> <p>(2)ソハール港拡張計画 (平成9年度在外事務所調査) 天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。 (平成11年度在外事務所調査) オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年 M/P評価 コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJV。 新M/Pと開発計画フェーズ1は1997年6月に閣議承認された。 1997年12月 サイト詳細調査開始 1998年2月 D/D、入札準備開始 コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定 調査費用/100万R.O.</p> <p>JICA提案との相違点: サイトが変更された。</p> <p><b>資金調達:</b> (平成9年度在外事務所調査) 日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil. *内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス 事業は2002年4月に完了予定である。</p> <p>(3)日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年</p> <p><b>経緯:</b> (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5ヵ年計画に組み込まれた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。</p>	

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	農業開発基本計画		
3. 分野分類	農業	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業一般	5. 調査の種類
	現在	農漁業省	M/P
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成		
8. S/W締結年月	1989年7月		
9. コンサルタント	農用地整備公団		
10. 調査団	団員数	12	
	調査期間	1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)	
	延べ人月	64.00	
	国内 現地	14.00 50.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析		
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	170,776 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km <sup>2</sup> 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。</li> <li>・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。</li> <li>・農民の自主性、自助努力を尊重する。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000)</li> <li>②農業生産性の向上</li> <li>③水資源の確保と有効利用</li> <li>④農業構造の改善</li> <li>⑤農業振興による地方の活性化</li> <li>⑥人的資源の確保</li> <li>⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成</li> </ul>		
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①報告書作成に係る共同作業</li> <li>②研修員受入れ: 1名</li> <li>③OJT: 基本的なデータ収集とデータ記録</li> </ul>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査: 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズⅡ)」 *詳細については「ICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズⅡ調査 (OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的実施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		



# 案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル		10. 調査団	21	
			調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月)	
			延べ人員	90.61	
			国内	36.35	
			現地	54.26	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査				
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタント経費	439,045 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,628	内貨分	1)	78,628	外貨分	1)	0
		2)	3,576		2)	3,576		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) ランダバウト(ローグリー)8ヶ所の立体交差及び横断地下歩道施設12ヶ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>								
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	12.90	2)	10.40	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
				4)			0.00	4)	0.00
	<p>【条件】</p> <p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。</p> <p>② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p> <p>【開発効果】</p> <p>① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。</p> <p>② 高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術</p> <p>② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施</p> <p>③ 研修員受入れ</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      □ 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  □ 中止・消滅  <input checked="" type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>① ② ③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="422 425 526 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="526 425 1508 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) ラングバウト建設等          次段階調査:          1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA)          ＊ラングバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。          (平成8年度在外事務所調査)          プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2) 橋梁補修等          次段階調査:          (平成10年度国内調査)          1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯:          (平成7年度国内調査)          1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事:          (平成10年度国内調査)          緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯:          F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査)          資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p>			

# 案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	国道一号線ハデイクーサ地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査 団	10. 団員数	12
					調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)
					延べ人月	67.04
					国内 現地	39.13 27.91
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタント経費	160,811 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 (1) 8ヶ所のラウンドバウトの立体化 (2) 12ヶ所の横断地下道の設計  (計画事業期間) 10年間									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。 自国資金により橋梁補修実施中。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 421 523 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="523 421 1505 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
状況 (平成9年度国内調査) オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いため実施するための特別予算を組立てようとしている。 *JICA F/S調査「道路施設整備計画(OMN/S 301/94)」より派生			

# 案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

**I. 調査の概要**

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省		
	現在			
7. 調査の目的	87.10~89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1990年10月			
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数	14
			調査期間	1991.1 ~ 1997.5 (76ヶ月)
			延べ人月	94.20
			国内	28.70
			現地	65.50
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滲水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査			
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)	コンサルタント経費	275,535 (千円)

**II. 調査結果の概要**

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。</li> <li>・段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に)。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>OJT:各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。</p> <p>セミナーの開催: 監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1. フェーズI 調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当り、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA PLE/S 211/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ハン・ユニス市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で先行された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日本コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月)
				延べ人月	58.33	
				国内	24.20	
				現地	34.13	
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	325,209 (千円)	コンサルタンツ経費	293,879 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユニス市及びその周辺地域 44km <sup>2</sup>									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	197,132	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	11,581		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(M/P) 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)</p> <p>(F/S) (計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	EIRR	1)	7.44	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	2.88	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	<p>[前提条件] (M/P) 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立</p> <p>(F/S) 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員の採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ</p> <p>[開発効果] 下水の衛生的処理を行い、ハン・ユニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユニス市の浸水を解消する。</p>									
5. 技術移転	カウンターパート研修 2人 (1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による機材調達実施(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年～2000年 B/D(JICA) *対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 2.83億円「ハン・ユーニス地区衛生改善計画」 *下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達</p> <p>(平成10年度国内調査) ハン・ユーニス市ガザ地区にあるハン・ユーニス市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。 又、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。 このプロジェクト完成時には、54,000m<sup>3</sup>/日の下水処理を行い、約48万人(2,015年)が裨益を受ける。 F/Sでは、その第1期分(1998～2002年)を実施する予定で、16,100m<sup>3</sup>/日の下水処理を行い、計画面積874haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

MBA QAT/S 301/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	カタール				
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団	団員数	8
				調査期間	1985.12 ~ 1987.4 (16ヶ月)
			延べ人員	54.10	
			国内	17.42	
			現地	36.68	
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査				
12. 経費実績	総額	256,130 (千円)	コンサルタント経費	238,398 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシブ地区及びビラン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	15,981	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	ムシブ地区暗渠集水事業 12.9km ビラン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水)+14.4km(送水) マングローブ公園事業 計画事業期間は不明					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。 【開発効果】 地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。						
5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						

**状況**

**背景:**  
 (平成3年度現地調査)  
 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。

**次段階調査:**  
 (平成3年度現地調査)  
 D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当。)

**資金調達:**  
 (平成3年度現地調査)  
 自国資金

**工事:**  
 (平成3年度現地調査)  
 国内7社が実施(施工監理 Pencol 社)  
 Mシリップ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。  
 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。  
 (平成8年度国内調査)  
 1994年 完工

**運営・管理:**  
 (平成8年度国内調査)  
 施設は順調に運営されていると聞く。

**\*マングローブ公園事業**  
 (平成3年度現地調査)  
 開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。

# 案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成 1992年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア		
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health	
	現在		
7. 調査の目的	ジェッジ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査		
8. S/W締結年月	1983年1月		
9. コンサルタント	(株) 梓設計 (株) 日本設計	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1983.7 ~ 1983.11 (4ヶ月) 延べ人月 国内 16.00 現地 4.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	66,654 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッジ市、旧国際空港東建設用地138,703㎡(がんセンターと共用)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240yen=3.4 2SR	1)	71,383	内貨分	1)	71,383	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。 病床数: 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床 外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日 内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日 総合病院 1,000人/日 がんセンター 450人/日 救急診療患者 250人/日  但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。							
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5ヵ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。 ① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。 ② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。 ③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。 ④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。							
5. 技術移転	OJT							

General Hospital : Establishment Project

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
状況 基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。  (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。		

# 案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成 1991年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	サウディ・アラビア				
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッジ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1982年8月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1982.11 ~ 1983.8 (9ヶ月)
				延べ人月	12.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	109,037 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッジ市、旧国際空港東建設用地約138,703㎡(総合病院と共用)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分	1)	485,676	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門: 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門: 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>							
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況          中止・消滅要因：          がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。</p> <p>(平成6年度国内調査)          情報なし。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)				
	現在					
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1977.4 ~ 1978.3 (11ヶ月)
					延べ人月	22.10
					国内	4.30
				現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,832 (千円)	コンサルタント経費	188,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北端線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S.£1		1)	40,000	内貨分	1)	12,500	外貨分	1)	27,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semcih : 40.50km, Semcih - Um Ruaba : 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて、1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i = 4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 パイプカルバート総延長: 696m</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1977.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	19.10	2)	16.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: S.£ 1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の間まで7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 3名 F/S技法及び道路技術</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1991年工事完工。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>1996年度</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	理由	1996年度	実施済案件のため。
終了年度	理由				
1996年度	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>本件調査対象区間(EI Obeid~Um Ruaba、130km)は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。</p> <p>(1)Kosti~Temdeli(116km)          次段階調査:          D/D ノルウェー政府資金          見直し調査(USAID資金)          資金調達:          AfDB融資(1500万ドル)          工事:          1987年6月 開始          1991年3月 竣工、供用</p> <p>(2)Temdeli~(Um Ruaba)~EI Obeid(133km)          次段階調査:          見直し調査(USAID資金)          資金調達:          USAID資金(6300万ドル)          工事:          1987年10月 開始          1991年9月 竣工、供用</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>					



# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources			
	現在				
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	1977.5 ~ 1979.10 (29ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	194,729 (千円)	コンサルタント経費	153,009 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S£0.39)		1)	210,760	内貨分	1)	73,260	外貨分	1)	137,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5m, 延長 155km 6. 機場 : 口径 1,000~1,100mm, 14台, 総吐量 2,100m <sup>3</sup> /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基									
計画事業期間	1)	1978.5 ~ 1986.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。									
[開発効果]	米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等									
5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	パイロットファーム建設済。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)	
終了年度	1998	年度					
理由	パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)						
状況							
<p>(1)パイロットファーム建設(実施済)</p> <p>1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)</p> <p>1978年 基本設計</p> <p>1979年3月 完工・引き渡し</p> <p>1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)</p> <p>1979年 基本設計</p> <p>1981年 完工・引き渡し</p> <p>1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)</p> <p>(2)本体事業          資金調達:          (平成6年度国内調査)          円借款を要請中。          (平成8年度国内調査)          円借款要請についての進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査)          本体事業の実施の可能性はないと思われる。</p>							

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)			
	現在				
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) ヒントラルコンサルグント(株)		10. 調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査		調査団	11	
			延べ人月	59.96	
			国内 現地	16.13 43.83	
12. 経費実績	総額	247,869 (千円)	コンサルタント経費	217,440 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,551	内貨分	1)	28,911	外貨分	1)	45,640
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な事業内容 橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m, その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m 取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m 交差点: オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1991.8 ~ 1995.3	2) ~	3) ~	4) ~			
[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。  [開発効果] ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・ハルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。	EIRR	1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	①OJT: 7名 ②研修員受け入れ: 2名 JICA研修(1989.8~、1990.3~) ③新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演(1990年1月)。 ④ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>取付道路工事実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) スーダン政府は中国業者に綿花により支払</p> <p>工事: 1994年3月 中国業者(China Gillin International Economic &amp; Technology Corp.)と契約 1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ、橋梁本体の工事は未着手) 1998年 完工予定</p> <p>経緯: 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑省(MOI)			
	現在				
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	10	調査期間	1990.11 ~ 1991.8 (9ヶ月)
		延べ人月	39.26	国内	13.93
		現地	25.33		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)	コンサルタント経費	126,107 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S.£ 12.3	1)	29,349	内貨分 1)	7,398	外貨分 1)	21,951
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①ポンプ場 : 定格吐出量 148m<sup>3</sup>/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360百万スーダンポンド、内貨分 91百万スーダンポンド、外貨分 270百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6年間</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	5) 0.00 5) 0.00	
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修					

Hurga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="414 432 518 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 432 1500 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 遅延・中断要因: (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査: 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	全国電気通信網計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	NTTインテグレーション(株)		10. 調査団	団員数	21
				調査期間	1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)
				延べ人月	84.97
				国内 現地	39.79 45.18
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	315,172 (千円)	コンサルタント経費	289,617 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび5大都市																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,098,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	915,200		2)	0		2)	0																												
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																												
		1)	148,307	内貨分	1)	38,907	外貨分	1)	109,400																												
		2)	236,233		2)	76,733		2)	159,500																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>①電話網新増設:1,378,239回線 移動電話新増設: 211,190加入 コンピュータシステム新増設:1,332端末</p> <p>②電話網新増設:1,750,000回線 コンピュータシステム新増設:68端末</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>①電話網新増設:208,000回線 移動電話新増設: 52,000加入 コンピュータシステム新増設:339端末</p> <p>②電話網新増設:288,000回線 移動電話新増設: 52,000加入 コンピュータシステム新増設:68端末</p> <p>(計画事業期間)</p> <p>&lt;M/P&gt;①1996~2010年、②1996~2000年</p> <p>&lt;F/S&gt; ①、②1996~2000年</p>																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">2)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">3)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">4)</td> <td style="width: 10%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>14.30</td> <td>2)</td> <td>11.20</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	14.30	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																													
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR	1)	14.30	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>[条件]</p> <p>&lt;M/P&gt;</p> <p>①シリア全国を対象、1996~2010年を対象</p> <p>②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>[開発効果]</p> <p>電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。</p>																																					
5. 技術移転																																					
<p>①OJT:調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。</p> <p>②研修員受け入れ:1995年9月~10月(24日間)、NIT他</p>																																					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドによる第1期事業の実施(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な理由</p>			
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>			
<p>① 終了年度</p>		<p>理由</p>	
<p>年度</p>			
<p>状況</p> <p>(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1997年9月決定 有償資金協力 アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル 自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル 工事: 1999年より24ヶ月 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ) ビルディングシステム(エリクソン)</p> <p>(2) 第2期プロジェクト (平成10年度国内調査) STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。</p> <p>※ 第1期及び2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対しての支払能力の確認が必要という理由から、現存も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。 これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定) 2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオペイド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。</p> <p>前述の第1期5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。</p> <p>①交換機: 165万回線増設 100万: 新規買付 65万: 既存サプライヤーからの随契ベース ②伝送: マイクロ、POTS共に都市間、支線別 ③ビルディングシステム ④OSP 以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。</p>			



# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 214/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	港湾開発計画調査						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾						
6. 相手国の 担当機関	調査時						
	現在						
7. 調査の目的	ラクシア港、タルトース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。						
8. S/W締結年月	1994年10月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	14	
					調査期間	1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月)	
					延べ人員	92.43	
					国内 現地	34.10 58.33	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査						
12. 経費実績	総額	428,471 (千円)	コンサルタント経費	387,779 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラクシア、タルトース、ハマディア新港																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	M/P	1)	35,668	内貨分	1)	18,608	外貨分	1)	17,060																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																														
		1)	26,522	内貨分	1)	13,563	外貨分	1)	12,959																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>1. ラクシア新港: コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設                  2. タルトース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設                  3. ハマディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>1. ラクシア新港: 穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良                  2. タルトース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設                  3. ハマディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>&lt;M/P&gt;</p> <p>1, 2, 3: 2010年</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>1, 2, 3: 2003年</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td></td> <td>EIRR 1)</td> <td>18.90</td> <td>2)</td> <td>19.80</td> <td>3)</td> <td>14.80</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>FIRR 1)</td> <td>14.10</td> <td>2)</td> <td>7.80</td> <td>3)</td> <td>7.70</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	18.90	2)	19.80	3)	14.80	4)	0.00			FIRR 1)	14.10	2)	7.80	3)	7.70	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																															
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR 1)	18.90	2)	19.80	3)	14.80	4)	0.00																													
			FIRR 1)	14.10	2)	7.80	3)	7.70	4)	0.00																													
<p>[条件]</p> <p>&lt;M/P&gt;&lt;F/S&gt;</p> <p>上記プロジェクトの実施を勧告</p> <p>[開発効果]</p> <p>ラクシア、タルトース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハマディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。</p>																																							
5. 技術移転																																							
カウンターパート研修(設計計画)																																							

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款の要請が提出されている(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 現在シリア政府内で提案プロジェクト取り組みについて検討中である。  (平成10年度国内調査) また、円借款の要請も提出されている。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 224/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア						
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査						
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団					
	現在						
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。						
8. S/W締結年月	1995年3月						
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	8	
			調査期間		1996.1 ~ 1998.2 (25ヶ月)		
			延べ人月		43.94		
			国内 現地		13.99 29.95		
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)						
12. 経費実績	総額	473,520 (千円)	コンサルタント経費	349,009 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	4,632	内貨分 1)	1,304	外貨分 1)	3,328	
		2)	6,283	2)	3,519	2)	2,764	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
フェーズI (M/P) 1996年1月~1997年2月								
1. 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画)								
2. 拡充計画(無許可居住地域水道整備計画、水資源開発計画)								
フェーズII (F/S)								
1. 配水ブロック計画								
対象地域:ダマスカス市内の配水管網								
配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36								
流量監視チャンパー数:165箇所								
流量計:超音波流量計(52台)								
新規設置管:DN200~600mm 2,000m								
2. 配水管網整備計画								
対象地域:カファルス地区								
計画給水地域:191ha								
計画給水人口:46,800人								
改善対象無許可居住地域人口:32,000人								
配水本管(ダクタイル鑄鉄管)DN500~600mm 1,800m								
配水支管(ダクタイル鑄鉄管)DN100~400mm 13,700m								
給水管(ポリエチレン管)DN50~63mm 20,700m								
3. 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画								
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2006.1	2)	1998.1 ~ 2001.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.00	2)	8.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[勧告または前提条件]								
(M/P)								
・配水ブロック化と配水管網の整備								
・2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施								
・DAWSSA水利権の拡大								
・検討、請求、徴収業務の改善								
・DAWSSA組織の統合・整理								
(F/S)								
・水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。								
・財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入								
[開発効果]								
・不明水の削減による有効水の増加								
・居住者の衛生改善								
・水販売量の増加による収益の増加								
5. 技術移転								
現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。								
カウンターパート研修								

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                  □ 遅延・中絶                  ● 一部実施済              □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中              □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>無償資金協力による機材供与(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な理由</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b>                  フェーズ I 後の進捗状況                  (平成10年度在外FU調査)                  配水管新設・給水管増設                  資金調達: DAWSSA予算                  *事業内容                  ①無許可居住地域8地区に対し、68,395m の配水管及び42,351mの給水管の新設                  ②商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設                  工事:                  ①1997年実施済                  ②1998年末迄に実施済</p> <p>フェーズ II 後の進捗状況                  (1)配水管布設替え事業(優先地区)                  次段階調査:                  (平成10年度国内調査)                  ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D)                  調査期間: 1997.12~1998.3                  計画内容:                  1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達                  2期-オールドシティ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、13kmの調達                  3期-大統領官邸およびナサール地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~500mm、17kmの調達</p> <p>資金調達:                  (平成10年度国内調査)                  ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助)                  E/N締結: 1998.3.26(5億97百万円)                  コンサル契約: 1998.5.11                  業者契約(1期分): 1998.7.31                  契約工期: 1998.7.31~1999.3.1                  完了(平成11年度国内調査)                  (平成11年度国内調査)                  1999年3月25日 E/N 4.36億円「ダマスカス市内配水管改修計画」                  コンサル契約: 1999.5.3                  業者契約(2期分): 1999.7.30                  契約工期: 1999.7.30~2000.3.1</p> <p>(2)小口径配水管布設替え事業(実施中)                  (平成10年度在外FU調査)                  資金調達: DAWSSA予算                  工事: 100km程度</p> <p>(3)日本の技術協力                  (平成10年度在外FU調査)                  専門家派遣実施中                  専門部分野: 上水道漏水防止</p> <p><b>裨益効果:</b>                  (平成10年度在外FU調査)                  ・既存水道施設における不明水率の低下                  ・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用                  ・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

MFA SYR/S 209/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	シリア			5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	総合観光開発計画調査			4. 分類番号	602010
3. 分野分類	観光	観光一般			
6. 相手国の担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)パデコ 日本工営(株)			10. 調査団	
				団員数	14
				調査期間	1997.3 ~ 1998.6 (15ヶ月)
				延べ人月	80.00
				国内	53.37
				現地	26.63
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	358,018 (千円)	コンサルタント経費	335,078 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>全国 <F/S>ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 17,571	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 12,476		2) 0		2) 0	
	3) 12,473		3) 0		3) 0	
	4) 9,099		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; 3つの基本方針: 1) 需要主導、2) 官民の明確な役割分担、3) 効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略: 1) 観光セクター振興、2) 観光セクターの効率向上、3) 持続可能な観光開発 需要予測: 1) 2000年、2) 2005年、3) 2015年 コンポーネントプラン: 1) 観光資源・プログラム開発プラン、2) マーケティング・プロモーションプラン、3) 組織・制度改革プラン、4) 観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄): 1) 22,222 2) 5,555 3) 111,111 4) 1,422,222 コンポーネントプラン(2005から2015年迄): 1) 44,444 2) 44,444 3) 222,222 4) 3,000,000</p> <p>&lt;F/S&gt; 優先プログラム: 1) マーケティング・プロモーションの改善、2) 観光客満足度の改善、3) 航空アクセスの改善、4) 観光省計画部門の強化、5) 民間投資の促進 優先プロジェクト: 1) ダマスカス旧市街整備、2) ハマ観光整備、3) クルトウースとワルワード島観光整備、4) ラクシア周辺文化観光整備、5) アレppo旧市街整備、6) 全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1) ~ 4) については上記F/S欄のとおり、5) 10,937 6) 8,075 *EIRR 1) ~ 4) については下記のとおり、5) 34.35%、全体22.62% 計画事業期間: 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1998.1 ~ 2005.1	2) 2000.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 32.20	2) 26.23	3) 15.70	4) 30.97	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>1. OJT: 観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 日本研修: 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。</p>				